

2012

年号

NO.55

# JASPA

Japan Software Party Association

## つながろうJASPA!!

～ITで日本経済を元気にしよう!～



コスモソフト協同組合  
埼玉ソフトウェア事業協同組合  
静岡県ソフトウェア事業協同組合  
首都圏ソフトウェア協同組合  
ソフトウェア事業協同組合

北海道ソフトウェア事業協同組合  
沖縄県ソフトウェア事業協同組合  
電算ソフトウェア協同組合  
宮城県ソフトウェア事業協同組合  
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合

広島県西部情報サービス協同組合  
福岡コンピュータ技術者協同組合  
西日本コンピュータ技術者協同組合  
関西コンピュータ技術協同組合  
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合  
グリーンIT協同組合

### 全国ソフトウェア協同組合連合会

東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前7F TEL 03-3473-9822 FAX 03-3446-4180 ホームページ <http://www.jaspanet.or.jp>



目次

- 会長ご挨拶  
全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)会長 中島 洋 ..... 03
- 巻頭特集  
JASPA特別対談 ～経済産業省情報処理振興課 高橋課長を迎えて～ ..... 04
- NEW LEADERS vol.02～03  
日本システムスタディ株式会社 代表取締役社長 青谷 哲也 ..... 14  
東京システムハウス株式会社 代表取締役社長 林 知之 ..... 15
- JASPA会員組合の紹介/NEWS 東西南北レポート  
会員組合の事業内容のご紹介 ..... 16
- JASPA組織概要  
組合員名、連合会概要、組織図 ..... 23
- 人事情報  
役員および各委員会、22世紀フォーラム等の紹介 ..... 24
- 平成23年JASPA活動報告  
賀詞交換会、年間の運営委員会、懇親会、懇親スポーツ大会 ..... 25
- ITソフトウェア基準法(仮称)についての要望書 ..... 27
- トピックス  
各組合の実績、表彰情報等 ..... 28
- 平成24年JASPA活動予定/編集後記 ..... 30



全国ソフトウェア協同組合連合会

会長 中島 洋



本当に、現代社会は大きな転換点に直面している。円高や地球環境問題などのように日本国内ではらちが明かないものも多い。同時にTwitterやFace Book、MixiなどのSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)などの国内事象になって、その性格が分かって来たものもある。どれも社会を支える情報産業の支援を必要としている。われわれの責任はしだいに重くなっている。十分に自覚して行かなければならない。

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)を構成する企業は、ほとんどが中小規模のソフトウェア開発企業、あるいはその関連企業である。コンピューターソフトウェアの世界はインターネットの飛躍的な進展、クラウドによるシステム構築の激変、さらに、スマートホンやタブレット端末の急速な普及と大きく変転し、ビジネス環境は日々、様相を異にしている。各々の企業はどのように変化を乗り越えるのか。力がある企業はこれをチャンスとして成長の糧にできる。

ただ、それを単独でできるのは、限られた企業かもしれない。多くの企業は互いに助け合いながら、情報を共有し、知恵を共有し、変化への対応を模索してゆく。協同の力で変化を乗り越えてゆく。これが、これまで果たしてきたJASPAの役割である。

情報や知恵の集約だけではなく、共同事業、共同福祉、保険共済、共同研修・教育、共同施設利用など、「中小」の弱点を補う結束と多くの企業の「協働」によって、中小ソフトウェア会社が持てる力を数倍、数十倍にして活動できるようになる。

東日本大震災の傷跡はまだ癒えていない。その復興、新しい社会の建設には、我々情報産業の役割が

重要である。さらに福島原発事故による電力不足をきっかけにした新しい電力システムへの傾斜、新しいエネルギー源の発見と社会体系、産業体系そのものが大きな変化を生み出している。家電、自動車、建設、行政は新しい仕組みに対応して変身を遂げねばなるまい。スマートグリッド、スマートハウス、スマートタウン、スマートソサエティなどの新しい巨大な市場も姿を現しつつある。もちろん、どの変化にも、効果的な新しい情報システムの支援が急務だ。ここでも情報産業の働きが期待されている。

世界経済の重心の位置がアジアへと大きく移動しつつあるのも注目しなければならない。急拡大する経済に、日本企業は一斉に事業進出を急いでいる。情報産業も新しい海外戦略を推進しつつある。しかし、日本が追い求めてきた先進国とは違った市場環境である。特に情報産業には重要な知的財産を守るにはどうしたらよいか。クラウドもその有力な道具である。新しい情報技術、情報インフラを自分のものとして、次の挑戦が必要だ。

社会は情報技術を基盤にして激変を続けている。情報産業もそれに呼応して変革を続けなければならない。平常時とはビジネス機会は異なる。社会の変化、市場の変化、技術の変化、技術者資源の変化、そうした変化から市場のニーズをつかみ取る営業力の練磨など、情報サービス企業、ソフトウェア企業も進化し続けねばならないだろう。日本社会、日本経済のエンジンとして、JASPAは力を合わせて前進してゆく。このJASPAを活用して欲しい。また、さらに多くの企業に参加して一緒にこの変化を乗り切ってもらいたい。

明日の安心のために... JASPA共済

JASPA共済に是非ご加入下さい!!

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では構成員企業の経営の安定を目指すことにより、ソフトウェア開発関連技術の向上ならびに、構成員企業相互の共済および福利厚生充実の充実を図る事を目的に共済事業を行っております。それが全国ソフトウェア協同組合連合会共済(JASPA共済)です。

全国ソフトウェア協同組合連合会  
生命共済&(上乘せ)がん共済

年齢に関係なく月会費500円&1,000円の合計1,500円(1口)~のお支払いで、会員企業の役員・従業員様の生命共済及び幅広いがん保障が受けられます。

※詳細は下記JASPA事務局迄お問合せ下さい。

全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)共済会事務局  
TEL 03-3473-9822【JASPA共済】  
ホームページアドレス <http://www.jaspanet.or.jp> E-mail [jaspa\\_info@jaspanet.or.jp](mailto:jaspa_info@jaspanet.or.jp)

- 1.生命共済では月々一口500円の掛金(最高2口まで)で死亡時300万円の保証が受けられます
- 2.がん共済では一口1000円の掛金(最高2口まで)でがん罹患による  
a.診断給付金100万円、  
b.入院給付金日額1万円、  
c.手術給付金(手術の種類により変動)の保証が受けられます
- 3.がん共済は既存の生命共済の上乗せ共済です(※生命共済に加入の会員が加入できます)
- 4.1年更新型です。中途解約金はありません
- 5.会員企業単位での全員加入型のみ取扱
- 6.共済会費負担は会員企業(全額損金処理可能)

※毎年決算時に剰余金に対し配当が行われます。

JASPA  
特別対談

巻頭特集  
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課  
高橋課長を迎えて



全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)では、指導官庁の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課の皆さんと定期的に情報交換会、意見交換会を開催している。さらに突っ込んだ意見交換のために、高橋淳情報処理振興課長に時間をいただき、会長の中島洋と対談の機会を持った。高橋課長は、今後の情報振興のキーワードとして「IT融合」を挙げるとともに、JASPAの抱える諸問題についても丁寧にお話しいただいた。対談にはJASPAの横尾良明専務理事、眞杉幸市監事、首都圏ソフトウェア協同組合の石井一二顧問が同席した。

**中島** 高橋課長にお会いして対談するというので、事前に北海道から沖縄まで、全国各地のメンバーに、現況の要望を認識するためにアンケートをとりました。皆さんの回答を見て最初に気付いたのは、東日本大震災後、情報サービス産業も景況がかなり落ち込んでいたのですが、どうやら夏以降少し手応えが感じられてきて、回復しつつあるのではないかとというのが、一つ共通の認識のようです。

■場 所 帝国ホテル 松の間

- |       |                            |
|-------|----------------------------|
| 高橋 淳  | 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長     |
| 朝倉 大輔 | 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長補佐   |
| 船渡 優太 | 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課        |
| 中島 洋  | JASPA会長 首都圏ソフトウェア協同組合 理事長  |
| 横尾 良明 | JASPA事務局長・専務理事             |
| 眞杉 幸市 | JASPA監事 首都圏ソフトウェア協同組合 常務理事 |
| 石井 一二 | JASPA会員 首都圏ソフトウェア協同組合 顧問   |
| 守田 徹  | JASPA会員 グリーンIT協同組合 理事長     |

二つ目としては、地域でいろいろなシステム需要が発生しているのですが、数少ない地場の企業がそれぞれにいるところにナショナルワイドの企業が入ってきていることについて、何か対策はないのかというような要望もございました。三つ目は、中国やアジアのオフショアの脅威が薄れてきた点です。オフショアへの脅威は、10年ぐらい前から出て始めて、2~3年前には中国にオフショアを取られ

るのを何とか禁止することはできないのかというような少々無理な声もあったのですが、今回のアンケートではそうした声一つもない。つまり、中国やアジアのオフショアに対する脅威については皆が対策を打ったのか、あるいは中国をはじめとして向こうの技術者の人件費が高くなってきて、必ずしもがちんこの勝負になっていないのか。四つ目としては、クラウドが一体どのよう



高橋 淳  
経済産業省  
商務情報政策局情報処理振興課 課長

になっているのか。中小のソフトウェア会社にどう影響があるのか非常に見極めにくい。あるいは、経産省としてはクラウドや大きくは情報産業をどんな方向に導くビジョンを持っておられるのか、お考えが知りたいという意見がありました。

五つ目は、オープン化がどんどん進んで、Rubyなど新しい言語や技術が出てきて、高度技術者の人材育成が大変です。これについても支援をお願いできないかということが共通に出てきていたと思います。

まず最初に、経済産業省の来年の施策のポイントからお話をお伺いできればと思います。

**高橋** 商務情報政策局全体では、IT融合が一番大きな柱になっています。これまでいろいろな制約があってビジネスが飛躍できなかったところに新しいツールとしてITを導入し、その利活用により新しいビジネスチャンスがありそうな産業分野に焦点を当てて、そこにモデル的に先進的な試みをしたということです。例えば農業などは、ITとの結びつきによってもっと生産性が高まるのではないかと考えています。

一例として、オランダの農業モデルが挙げられます。オランダは九州と同じぐらいの国土面積しかないのですが、世界で2番目に農業輸出額が多いのです。選択と集中がものすごく進んでいて、例えば施設園芸でも、日本ではいろいろなものをハウス

で栽培していますが、オランダではトマトとキュウリとパプリカの三つで施設園芸全体の4分の3を占めています。徹底的に絞り込むことによってデータを集めて、このような状況のときにはこういう作業をすると飛躍的に収穫高が上がるということをデータベースにして、ITで制御することによって、例えばトマトの単位当たり収穫量は日本の3倍あるのです。

農業以外にもヘルスケアやロボットの分野などを対象とすることを考えています。例えばロボットでは、最近ニーズが高まっている家庭用掃除機ロボットのように、これから利活用が実際にどんどん進んでいくと、センサー技術で周りの情報を取りながら、クラウド上にある何かとつながってコントロールされるようなことになるのではないかと。それによってロボットはもっと浸透していこうということ、このような分野に重点を置いて、ITの利活用を再度加速していきたいと思っています。

**中島** われわれ情報サービス産業、ITソフトウェア産業が取り組むべき方向性をきちんと示してくださいのように思います。農業分野では、最近、AI(アグライノフォーメーション)ということがいわれています。経験をデータベースにということは人工知能のAIに近いのですが、農家のベテランの方の経験をデータベースに入れ、種類の違うさまざまな知恵を積み重ねて、互いの得意な分野がさらに掛け算できるようなデータベースを作る。

**高橋** おっしゃるとおりで、環境情報と生育情報のようなものも、これだけ非破壊のセンシング技術が進んでくると、今までは全く違った次元で情報が取れてくるのではないかとと思うので、それをうまく結び合わせてということだと思います。

**中島** そうですね。今までは糖度を見るときには取って見ていたのですが、触らずに外側から観測できる非破壊の技術が、ここ十数年の間にもものすごく発展してきています。そういうものを取り込みながら熟練

の人たちの技術をデータベース化して、二つを組み合わせることによって高度な農業を生み出していこうということです。

それが可能な分野はまだ十分残されていて、ヘルスケアや介護、場合によっては医療全体もそうで、医療の情報化ということお医者さんがパソコンの画面を見て、患者さんの方を見もせずに質問だけしてデータを打ち込む様子が浮かんでいますが、本当はもう少し使い方があっていいかと思っています。医療の分野でもっと高度にITを活用して、単に患者さんを治すだけでなく、国民が病気になる前に健康を維持するための技術をデータベース化する。健康保険の財政健全化のためにはそちらの方がずっといいわけで、これから多くの知恵を集め、そして技術者を集めて発展させるべき分野です。そういう社会が必要としているところにITを適用して、融合させていきたいということですね。

**高橋** IT技術が高度化して、まさにセンシングや通信の高速化、それこそビッグデータで大量の処理ができるようになるなど、今まで考え付かなかった用途が広がってきていると思いますので、それをもう一度当てはめてみたいと思います。

**中島** 効率化については今まで随分実績を残してきていますが、効率化だけでなく新しい価値を生み出す、産業の高度化・高付加価値化にITを利用したいという



中島 洋  
JASPA会長  
首都圏ソフトウェア協同組合 理事長

ころが、次の焦点だということですね。

そうすると、今注目されている技術は何ですか。例えば一時期はRubyなど日本発の言語が注目されましたが、今は何に注目したらいいかという質問に対してはどうですか。

**高橋** これからスマートフォンのアプリケーションのマーケットが飛躍的に拡大し、日本の若者が、まず手始めに小型のアプリケーションから入ってみようというときには、Rubyのような非常に敷居の低い言語というのは、非常に役に立つツールだと思うのです。もちろんRubyから始めて、他の言語にスイッチしていくことがあるかもしれませんが、若者が入っていくきっかけとして、Rubyはものすごく意味があるなと思っています。

技術で重要なのは一つはクラウドで、そのクラウドの特徴は、データがどんどん集まってくることです。たくさんセンサが情

報を取ってそれをどんどんストックしていくことでビッグデータになりますから、センシングや通信の高速化の技術は、物と物がネットワークでつながるInternet of Thingsをサポートするためにも、非常に重要だと思います。それから当然、ビッグデータですから、例えば予防医療を考える際に、莫大な個人の情報群と莫大な症例の情報群との間の因果関係が、エンジンを回すことによって新しく見つけられるかもしれません。

そういうことを考えると、「京」のような高速演算処理技術がないとビッグデータは宝の持ち腐れになってしまいますし、日本が世界に再チャレンジしていき、世界のトップを走っているということは、非常に意味があることだと私は思っています。

**中島** とにかく2年連続で世界一ですからね。今後、世界中が高齢化していくときに、日本がAI農業や介護の仕組み・ノウ

ハウを蓄積しておいて、輸出するチャンスが十分にあるということですね。

その際に、介護の機械は輸出するけれども、そのプログラムやノウハウはクラウドで日本のサーバに置いておく。そうすると海外で機械だけ模倣して作っても、ノウハウは日本にあるということで、知財の保護にもなっていく可能性がありますね。

**高橋** 全くおっしゃるとおりで、ノウハウはクラウド上にブラックボックス化して置いておけば、パッケージソフトを売って分析されてしまうよりも、むしろ知財面では意味があるかもしれません。

**中島** 私は制度の問題も残っているように感じていて、例えば今回の大震災で、医療情報を勝手に持ち出してはいけないということで、医師が順次交代して診療をするのに、患者のデータが共有できないということがありました。平時を前提にした個人情報保護や医療情報保護が非常時には

全くそぐわなかったということがあって、日本の医療全体、行政全体の情報化・電子化を遅らせている根源の理由が、災害のときにかいま見えたのではないかと思っています。制度的な制約が多すぎて、情報サービス産業は、行政や医療の電子化の仕事がこれから来ると思っているのになかなか来ないというところで、みんないらしているわけです。そのあたりの制度的な変化も起こる可能性はあるのでしょうか。

**高橋** 少しでも個人情報を使いやすくできるような目安を出せないかと随分長く調整しているのですが、経済産業省の中でも議論が様々あり、その疑念を我々が明快に払拭できていない点はやむを得ないです。何らの形で少し前へ物事を進めていかなければいけないと強く思っています。会長からご指摘もありましたので、そこはきちんと進めたいと思います。

**中島** そうですね。電子行政と医療の電子化については、どうも個人情報のところで引っ掛かるわけですが、制約要因をできるだけ早く取り除いて、本来あるべき情報化・電子化が進むよう、制度面からも経産省のお力を借りたいと思っています。

**高橋** はい。そこは引き続ききちんとやら

せていただきたいと思います。

**中島** それから、先ほどのIoT(Internet of Things=モノのインターネット)の問題ですが、どうやらスマートフォンが爆発的に普及して、そのアプリケーションも新しい需要を生み出してきています。その中で、日本だけがまだアップル全盛なのですが、韓国などではAndroidが完全に中心になっていて、AndroidがiPhoneの2倍ほどのシェアになっていますし、アメリカでも1年ほど前からiPhone(25%)を抜いてAndroid(45%)がトップになっています。Androidは規格がオープンになっているので、単にスマートフォンやパソコンだけでなく、さまざまなデバイスに入り込んでモノをインターネットにアクセスさせるためのツールになっています。それがAndroidの急速な普及につながっていて、Androidを使うことによって物がインターネットにつながるという新しい時代が来そうな感じがするわけですが、これに対してビッグデータの処理をどうするか。昔はインターネットもパスワードだといわれましたが、定着してしまったので誰もパスワードだとは思っていません。それと同じような状態にビッグデータもなるのだらうと思いますが、そうい



横尾 良明

JASPA事務局長・専務理事

うものに対してわれわれは何を準備し、経産省としてどのような施策を講じていかれると考えるとよろしいでしょうか。サービス産業にはこんな影響が現れるというヒントがあれば。

**高橋** スマートフォンのようなものがInternet of Thingsの結節点となっていくことについては、あらためて申し上げるまでもありませんが、例えば、これまで車が提供する機能は、もちろんドライブ自体が楽しいなどという付加価値もあったかもしれませんが、基本的には人やモノを運ぶことだけだったわけです。これから先、スマートフォンのような、つながる拠点となっているものを使い、車に乗っている間に、移動する以外に乗っている人に対してどんなことが提供できるのか、差別化のポイントになってくるとも考えられます。

まさにそこにビッグデータが結びつくと、個人の行動履歴が付加されて個人個人にカスタマイズされた情報提供が随時なされるようになって、それがもしかしたら潜在需要を喚起するかもしれません。恐らく今ある技術と今取れているデータを組み合わせるだけで、それに相当近いことができるようになっていくと思うのです。ですから、大きなソフトウェアというよりは、小さなアプリケーションのようなものを細かく作ってニーズに合わせていくのが一つの方法と漠然とは思います。

**中島** つまり、チャンスはあちこちに転がっ



# 明けましておめでとうございます。

## JITRAD

中央イメージテクノロジー研究開発協同組合

理事長 安達 幸詔  
〒111-0053 東京都台東区蔵前 3-1-10 蔵前セントラルビル7F  
URL: <http://www.jitrad.com/> TEL: 03-3866-0181

●(株)アーベルソフト	●インターソシオシステム(株)	●(株)マトリックス
●(株)エヌ・アイ・エス	●(株)ユーソフト	●(株)メディア・マジック
●(株)J・Cホールディングス	●T2メディアパル(有)	●(株)ウィズ
●(株)マイクロ・テクニカ	●(有)ソフトニカ	●桜木町法律事務所
●(株)ラデックス	●(株)セレノ	●大村労務法制事務所
●(株)システム ツー・ワン	●(株)LSC	●山下税理士事務所
●(株)スティング	●ニチカイ(株)	●発明プロデュース協会



ているから、それをきちんと拾う仕組みを会社の中で作って、それぞれのところでビジネスチャンスをものにしていくべきだということですね。AndroidやiPhoneの海外の利用事例を見ていると、これはもう有名な話ですが、スマホ+端末でタクシーの運転手さんが気軽にクレジットカード決済ができるアプリケーションなど、個人用のアプリケーションだけでなくビジネス用のアプリケーションがどんどん増えています。新しい技術がどんどん出てくるので、そうしたものに對する研修をきちんとできるような支援策が欲しいというニーズが相変わらず強いので、これもぜひ引き続きお願いしたいと思っています。

**高橋** 雇用者に対する研修については、全体的な制約の中で言うとなかなか厳しいところもありますが、ただ、ニーズが高いということは承りました。

**中島** リーマンショック以降、特別な政府の施策のおかげで、行き詰まっているけれども何とか生き延びているという企業もあるので、雇用対策を引き続き延長してもらいたいという要望もかなり集まっていますので、この点についてももし機会があればご尽力いただければと思います。

**高橋** 承りました。

**中島** 要望だけ先に言ってしまうと、不正な請負があったことも事実なので

が、請負の方式についての厚生労働省の規制がとても厳しくて、請負ではなく人材派遣でしようというような指摘等いろいろあって、業界が右往左往させられたところがあります。横尾さん、そのところを解説していただけますか。

**横尾** これはもう昔から話していることなのですが、まず何が問題なのかというところ、契約形態がさまざまあることです。ソフトウェアの請負契約のモデルは、経済産業省がずっと以前に作って更新しています。実は全くないのは業者間の契約で、問題になるのはいつもその部分なのです。業者間では請負契約や派遣契約などいろいろな契約があって、そのモデル契約書を作っていくべきなのに、この業界だけが



**眞杉 幸市**  
JASPA監事  
首都圏ソフトウェア協同組合 常務理事

ないのです。

それから、今は時代がEコマースで、それに一番向いているのが、物品の流通がなく、文書のやりとりだけで済むわれわれの業界であり、検取にしても請求にしても電子商取引で済むわけです。ところが、業界全体では現状それが全く行われていないのです。

これからもっとほかの業界でも電子商取引が始まるはずだし、始めていかなければいけない。そうすることによって簡単にもなるし、いろいろなものが変わってくるのです。一番分かりやすいのは、今はコンピュータで打ち込んだものを紙面にしてハンコを押して送っていますが、コンピュータ内にあるものが送れることは誰でも知っているのです。それにもかかわらず切手を貼って封筒に詰めて送る。そうすると200円くらいかかるわけで、そういう面も全部含めて、まず基本的な契約が業者間で全く違うので今はその話を詰めているところなのですが、新しい時代に沿って経済産業省で音頭をとっていただけると、中小企業がものすごく助かるのです。

**中島** 契約を電子化するためのモデルは、ユーザーとベンダーの間には一応あるのです。ところが、ベンダーはそこで完結するわけではなく下請けの人たちにどんどん下ろしていくわけですが、その下請けとの間の業者間のモデルがないのです。われわれも努力させていただきたいと思うのですが、経産省もぜひ一緒になって進めていただけるとありがたいというのが、われわれの要望です。

**高橋** お話はかねて聞いておりましたが、まず反省も込めて申し上げますと、この数年間、皆さまの業界との実務的なレベルでの話し合いが減り、少し疎遠になっていたところがあったかなと感じています。恐らくご不満もおありかと思いますが、まずは実際どうということに困っておられるのかをきちんと伺わせていただいた上で、行政の枠内で解決できることを探してきっちりやら

せていただきます。

また、今は民法で契約には紙やハンコが必要とされているために電子化に十分対応できない点があると思うのです。一朝一夕に変えられないところはありますが、別途規制緩和を進めていかなければいけない。それはわが省の一つの使命だと考えますので、お気付きの点があればまた教えていただければと思います。

**眞杉** 紙の請求書をやめて電子印鑑を作って押して、そのPDFをメールで送ることで請求書の体を成していると考えて、それで支払いは済ませる。現実にはそういうソフトや仕組みは出来上がっています。程度の問題があって、大きな取引では紙に印紙をきちんと貼って慎重にしなければいけないものもあるかもしれませんが、業者間の小さなものはそれで済ませてもいいという指針を経産省から出していただけたらいいのではないかと思います。

**中島** では次に、地域のソフトウェア会社の振興策というか、通常のビジネスの機会を確保してもらいたいということなのですが、地元の公共事業についてはできるだけ地元企業が組み入れられるようにすべきだという地産地消の考え方で、地域優先の施策をとっている自治体も最近幾つか出始めてきています。このような方式が全国に広がるようご配慮いただけないかという意見があります。地方の中小のソフトウェア会社にとってみると、自分が納めている税金がなぜ中央から来た会社の支店に取られてしまうのだと、納得がいけない思いがあるようです。

**高橋** 大企業が過度に有利にならないような取組は従来から講じてきました。分離分割発注制度などもその一つの試みです。ただこれには、例えば、昔は大規模なシステムを一括発注していたのを、分離分割して受けられるようにしてみたら、結局



**石井 一二**  
JASPA会員  
首都圏ソフトウェア協同組合 顧問

最後にシステムがうまく動かなかったということもあつたりするので、弊害もあるといわれるのですが、最初から大規模だと入れる人が限られるので、引き続き工夫していきたいと考えています。

意欲ある自治体がやることを、我々としてもぜひ応援はしたいのですが、なかなか

**お客様のための ITCサービスカンパニー**

**TSH 東京システムハウス株式会社**

---

**KT-NET 会員募集中**

*KDDI研究所の技術を100社のベンチャーとビジネス化!!*

- ◆商材提供!! 最先端の研究、技術情報が届きます。
- ◆売上貢献!! 会員限定の案件情報 (アプリ開発、組込み系、派遣など)
- ・KDDIグループ 及び、東京システムハウス・会員企業からの案件情報
- ◆情報提供!! 月例の先端技術の勉強会、販路開拓の交流会

**レガシー資産をクラウドで**

レガシー資産移行ツール「MMSTools」とクラウド上での実行基盤「AJBase」をご利用いただくことにより、レガシープラットフォームからの脱却とクラウド環境への資産移行を低価格で実現できます。

■MMS+クラウド Webサイト:  
<http://www.tsh-world.co.jp/mms/mmscloud.html>  
 ■お問い合わせ TEL: 03-3493-4604 E-mail: mms@tsh-world.co.jp

**MMS+Cloud**

---

**TOREPAS**

「つかえる」システムを実感してください!

食品製造業の品質情報管理業務のオールインワンパッケージ「TOREPAS」では、「つかえる」・「つながる」・「つきあえる」のコンセプトの元、品質管理部門における客先書式の規格書作成、原材料表示作成から開発部門における試作品情報管理、栄養計算などの業務効率化を図ることができます。

■TOREPASホームページ <http://www.tsh-world.co.jp/torepas/>  
 ■お問い合わせ  
 TEL: 03-5436-3341 E-MAIL: torepas@tsh-world.co.jp

**【会社概要】**

設立/1976年11月  
 資本金/1億7990万円  
 従業員数/176名 代表者/代表取締役 林 知之  
 売上高/26.2億円(2009年10月実績)  
<http://www.tsh-world.co.jp/>  
**【交通】**  
 本社/JR山手線、都営浅草線、東急池上線五反田駅徒歩10分  
 〒141-0031  
 東京都品川区西五反田7-1-10 ユーズワンビル  
 電話: 03-3493-4601 FAX: 03-3493-7916

ダイレクトに支援するのは難しいというのが正直なところです。

**中島** 最近が発注側のコスト削減と効率化のために、小分けしないで大きく出してくるので、Cランク、Dランクでは応募できないのです。われわれも対応策は考えていて、私は首都圏ソフトウェア協同組合の理事長を務めているのですが、官公需適格組合の承認を得て、組合で共同受注という形にすれば、Aランクのものも取れるようにしました。さらには、入札の要件として要求されるISMSとISO9000、Pマークを組合として取得しています。このように入札のための条件を組合として整備して、実際に国のある機関の電子化プロジェクトを共同受注して、既に納入を終えました。地域ごとにいろいろな状況がありますが、組合は新しい機能を持つべきではないかと考えて、対策をとってはいるわけです。

ベンダーとしては、自社のコンプライアンス上、しかるべき資格を持っていないと取引ができないということで、Pマークなどを要件にしてくるのですが、Pマークを取得するのは、中小・零細の事業者にとっては資金的に負担が大きいのです。そこで品質は同レベルで、ただしPマークほどコストはかからないJAPICOマークが8月にスタートしましたが、われわれも全面的にこ

れを普及させようとして協力しています。中小企業に仕事を配布するための方法の一つとして、官公庁の入札案件でもPマークと並んでJAPICOマークでも良いようにしてもらうように働きかけていただいて、こうした活動の後押しをしていただけたとありがたいと思っています。石井先生はJAPICOマークの責任者ですので、石井先生から解説をお願いできますか。

**石井** JAPICOマークは、24回・48回の分割払いが利くので、非常に喜んでいただいています。きちんと認証を受けて、保護団体としての認定を受けています。JISQ15001と経済産業省ガイドラインの細かな審査を受けて個人情報団体の認定をいただいて、官報にも掲載してもらいました。あとは役所でオーソライズして認めていただきたい。各省庁の入札条件にPマークと並べてJAPICOマークも書いてもらうと一番いいのですが、第1段階としては「Pマーク等」「同等の認証」などと書いていただこうと思っています。

**中島** 個人情報の保護は、これからさらに重要になってくると思います。近頃、行政官庁がサイバー攻撃を受けていて、これをいかに防ぎきるかが最大の課題になっていますが、一般民間企業でも個人情報を取り扱っているところからその仕組



みづくりを要求されて、小さいソフトウェア会社は困っているのです。ただ、情報サービス産業全体の質を向上させなければ社会に対して極めて無責任なことになってしまいますので、少しでも低コストで審査期間も短く、しかし品質は同レベルの認証制度を作ってそれを中小のソフトウェア会社を取り、経営品質を上げる努力をしたいと考えています。

併せて、啓蒙活動として、例えば保険代理店や旅行代理店、レンタカー会社、など、業務上、個人情報がたくさん集まってしまうところがきちんと個人情報を守れるような仕組みを組合がつくる。ソフトウェア産業は仕組みを作るのは得意なので、

そういうところの従業員教育や研修、社内の規則づくりなどをして、ソフト会社が代理店となって、社会全体の底上げをしたいと思っています。

それから、オフショア開発についての危機意識がそんなに強烈ではなくなったという感じがしています。「逆オフショア」という言葉も真実味が出てきました。海外でのシステム開発需要が経済成長とともに急速に強くなってきていて、毎年十数万人の技術者が誕生しています。それにもかかわらず、既に同じ成長過程をたどってきた日本などにソフトウェアがたくさんある。自分たちがゼロから作るよりも買った方がいいということで、アジアで成功した企業が日本のソフトウェア会社を買収しようという動きも出てきています。

しかし、ソフト会社は人が資産ですが、経営者が替わると人が逃げてしまうので実際には簡単にはいかないのですが、技術を使わせてくれないかという話はたくさんあります。それから、人が足りないのでプロジェクトに技術者を派遣してほしいという話も随分来ています。向こうのシステム技術者のコストも非常に上がっていて、北京と東京では北京の上級技術者の方が高収入になって、逆オフショアになるぐらいのところまで来ています。

2年後、5年後には日本が安い人件費を借りるのではなく、日本の安い人件費を貸してあげる、日本の技術を輸出する時期が来るのではないかと。そういうところについても支援していただければと思っています。

クラウドによって知財が守られる可能性があるならば、日本の一般企業のアジアへの進出、アジアでの事業展開をわれわれがサポートできるのではないかと。アジアにパッケージで持っていくと、サーバごと取られてパッケージをそのままコピーされてしまう危険があります。それをクラウド形式にして、使うときにいちいちこちら側のサーバにアクセスしなければいけないようにすると、盗まれたらすぐにキーロックして使えな



くすることが簡単にできるわけで、そういう意味で日本でのクラウドの価値は高くなるのではないかと考えるようになってきています。この件についての支援策、制度的なもの、海外の状況、進出のための注意点の調査をしていただきたいと考えているわけです。

**高橋** 全く今会長がおっしゃられたとおりで、冒頭に申し上げたIT融合というの、出口としてはまさにパッケージシステムをアジアへ出していくことです。ただ、知財の部分がどうしても心配で、クラウドも万能ではないのでもう少し慎重な検討が必要だと思いますが、そこがきちんと確保できるのであれば、アジアに出ていけると考えています。海外へ行きたい中小企業ができれば積極的にバックアップすることが我々の責務だと思っていますから、コンサルティングや情報提供はどんどんしていきますし、個別にニーズがあれば、お問い合わせいただければご紹介もさせていただけるのではないかと思います。

**中島** それから、冒頭に北海道から沖縄までと言いましたが、沖縄にも有力な組合がありまして、そこから要望が出ています。沖縄では今、アジアの情報ネットワークのハブとなるグローバル・インターネット・エクスチェンジ(GIX)を沖縄に作るという動

きが、小さいながら始まっているところですね。現在はアメリカ経由で行っているものを、東京から沖縄、沖縄から香港に直結させれば時間的にも短くなりますし、アメリカ経由は大変混雑していますので、その混雑が少しでも避けられます。また、アジアでのクラウドサービスを考えると、沖縄は東京よりも1500kmほど近いので、海底ケーブルのコストを考えるとGIXの拠点は沖縄に作った方が得策だろうということで、GIXは経産省より総務省かもしれませんが、われわれも一緒になって頑張っています。沖縄は日本の一番西側にあつて、日本がアジアの人たちと一緒にやっていくにはいい場所なので、経産省にもその地理的な優位性をご理解いただきたいということです。

**高橋** 沖縄については、政府では沖縄振興のための予算枠を確保しており、IT人材育成など行っております。さらに、北部振興にも力を入れており、名護市にオフィス施設を建設し、そこにIT企業やデータセンター事業者を誘致し入居していただくという事業を実施しています。

**中島** アジアに関してはもう一つ、連合会としては中国に直接行くよりも台湾を経由して行った方がいいのではないかと考えていて、台湾の情報ソフトウェア産業協会(CISA)と提携して合同で勉強会や情報



交換会を開いています。台湾の方々も中国にたくさん進出してきて中国人の考え方をよく知っており、資本主義にも慣れているので契約はきちんと守るし、中国側に契約をきちんと守ってもらえるような手配ができる。中国に販売できるものがあれば一緒に売ろうではないかということで、頻りに情報交換をしているのです。

**中島** 最後になりますが、われわれはかねてからIT基準法をぜひ作っていただきたいとお願いしていて、これまではIT基準法をゼロから作ろうと議論していたのですが、ゼロから作るの大変だし、よくよく読んでみると建築基準法の読み替えでできるところが随分あるので、今、建築基準法を基に案づくりを眞杉が中心になって行っているところなんです。

眞杉さんから、今の状況と今後の作業手順の希望があれば。

**眞杉** 今、動かないコンピュータの問題

がメディアに取り上げられたり、経産省主導で作った分厚いトラブル事例集には、たくさんトラブル事例が載っていて、それらはほとんどユーザーの中小企業と、中小企業、大企業の取引で起きています。なぜトラブルが起きるのかと考えると、それは基準がないからだ。中小企業も大企業も、ビルを建てるか一軒家を建てるかぐらいの違いはあるのですが、同じようにシステムを一から、基礎から全部作っていくという仕組みですから、建築業界と同じ構造にあるだろう。ただ、ソフトウェアは見えにくいということがあります、ドキュメントをそろえるなりすればそこは対応可能だろうということで、建築基準法なり、建設業法、建築士法などを流用して、ソフトウェア業界での規約を作ろうと考えているのです。不動産の取引によくあるような、証明をユーザーに示さなければいけないようにしよう。それはユーザーを守るということで、



それによってベンダーも安心して仕事が進められるようになります。大規模な法律改正でなくても、大企業から中小企業すべてを網羅できるようなソフトウェアの開発に関連する何かの規律、ソフトウェア基準法(仮称)を何とか経済産業省主導で整備していただけないか。

**中島** 仮にITソフトウェア基準法と呼ん

でいるのですが、要するに誰がソフトウェアのプログラムを書いているのか、誰が責任を持っているのか。作業のプロセスをきちんと記録して、後からすぐに見られるようにしておく。要するにトレーサビリティです。今は牛が食べた稲わらがどこにあるかさ、情報システムを基盤にして翌日には突き止められるのに、プログラムのミスでシステムが動かなくなってもどこに原因があるのかよく分からない。誰がタッチしたのか分からない。どこかの餌屋が全部私どもで責任を持つので安心して下さいと言いますが、やはり事故が起きる。事故が起きると社長は謝りますが、どこにミスがあったのかよく分からない。これも紺屋の白袴みたいなところなんです。これをきちんと分かるようにルールづくりをするというのが、ソフトウェア基準法の目的です。その目的を実現するために、建築基準法を参考にしながら素案を作ってお見せしているところなんです、せっかくご理解いただくと、ちょうど卒業時期に来ているんです。

**高橋** 本件については、法律で全部縛っていくのはよいことではないと思ってい

ます。ただ、日本でせっかく作ったソフトウェアの品質が外から見たときに全く分からなくて、逆に言いがかりをつけられるのは、大変腹立たしい事態だとも思っています。

そこで今、中核機能がソフトウェアによって実現される製品、システム及びサービスの品質を評価・認証する制度を作るべく動き始めていて、その中には、実際に誰がこのプログラムを作ったのか、元請けから下請け、孫請けに出したとしても、それはドキュメントを見れば少なくともどこかの会社が責任を持って作ったかというところまできちんと追い掛けられる仕組みを検討しております。得心がいかないようなら監査に当たる機関が実地に立入検査を行い、これならきちんと動くはずだと全部トレースして、当該監査機関の名においてソフトウェア等が正しく動作することを保証する制度を作りたいと思っています。

可能であれば平成25年度までにそういう制度を立ち上げたいということで、IPAのソフトウェア品質監査制度部会で検討しているところなんです。日本の国の中だけでなく、それを国際標準にし、日本でこういう認証制度を持っているのであれば、世界

のどこへ行ってもこのソフトウェアは正しく動作することが保証される仕組みをつくりたいと思っています。

**中島** われわれは問題意識を持って事例も集めてきていますし、検討も随分してきているので、IPAの勉強会のメンバーに加えていただけるものならぜひご検討いただければ。

**眞杉** 私の考えでは、そういう制度を検討する一方で、いわゆるITコーディネーター的な、ユーザーとベンダーの間で成功を保証するような立場の人を、IT業界の組織の中でも考えていくべきだろうという思いもあります。

**石井** 今の認証の件で、誰がルールを決めて判断していくかは、非常に難しい問題だと思うのです。よく分からない人がどうこう言うと余計難しく、結果として正しい判断がなされないの、しっかりした制度をつくらうと思うなら人材養成が第一だと思います。

**中島** 今日はいろいろと無理な注文もたくさんさせていただきましたが、ご参考にしていただければと思います。どうもありがとうございました。



## HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

会員募集中!

<http://www.hisco.jp/>

関西支部・九州支部・関東支部



2012年は辰年。昇り竜のごとく天に向かって飛躍を目指し、関西・九州・関東で連携して活動してまいります。

本部事務局：大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー5階  
アルカディア・システムズ株式会社内  
事務局直通：090-8659-1450 e-mail：info@hisco.jp

## MISPA 宮城県ソフトウェア事業協同組合

震災を乗り越えて、頑張っています! 代表理事 木村 裕

- |                     |       |                 |       |
|---------------------|-------|-----------------|-------|
| (株)エス・キューブ          | 高橋 義信 | 東京システムハウス(株)    | 高橋 勝也 |
| (有)キムラオフィス・コーポレーション | 木村 裕  | (株)東北システムズ・サポート | 稲葉 輝雄 |
| (株)エヌピーエス           | 柴田 信幸 | (株)IMS          | 穴戸 英雄 |
| 首都圏コンピュータ技術者(株)     | 猪又 正明 | (株)廣            | 廣川 憲樹 |
| (株)イー・アール・シー        | 太田 貴之 |                 |       |

# NEW LEADERS

ニューリーダーズ  
vol.02

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業承継された後継者の方を紹介します。第2回は、日本システムスタディ株式会社の青谷哲也社長に伺いました。



日本システムスタディ株式会社  
代表取締役社長 青谷 哲也

弊社、日本システムスタディ株式会社は、創業昭和51年よりソフトウェア開発をメイン業務として今日に至っております。私自身は大学を卒業後に当社に入社し、今後は先代の教えである「地道な積み重ねの中に[人の環] [社会の環] [システムの環] が生まれる」と考え、「顧客第一主義・現場第一主義に徹したシステム作りを推進する」をモットーに平成20年10月より事業経営を継承致しました。

JASPAにはHISCO(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)九州支部の一員として参加させて頂いております。HISCOは関東・関西・九州の3拠点を持ち、今年で27期を迎える歴史ある組合です。特に近年は支部間において「緩やかな連携」を目指し、支部内においては「親密な関係」を築いております。それは今後も継続的な情報の共有や、事業の共同展開が可能な結束固き組合を意味しています。特に九州支部と関西支部は、JASPA内においても地方都市の独立企業として意義ある意見を述べる立場にあり、その役割は日々重要性を増していると感じています。

最近JASPAを通して知り合った先輩経営者の方から「今からのIT業界は大変だよ。今までの右肩上がりの成長業界の様には行かないからね。」と手厳しいご指摘も受けます。しかし、果たして本当

にそうなのでしょうか? 確かにIT業界は業態の変化が益々速くなり、先行きが読みづらい業界なのかも知れません。過去においてもオイルショックやバブル崩壊など、経営を行う上で幾多の苦難と予期せぬ出来事が多々あったに違いありません。特にJASPAの諸先輩方はそんな苦難を幾つも乗り越えられた方々だと思うのです。

一方で自分を振り返ると事業継承後にリーマンショックや東日本大震災など、経営を行うには数々の予期せぬ出来事がありました。しかし、私の考えでは様々な事象が起きるからこそ、そこに勝機が生まれるのだと思っています。逆に恐ろしいのは何事も無く、現状維持を重んじ、自分自身では気付かずに緩やかに坂を下るがごときになる事です。だからこそ、しっかりと地に足をつけて、大きな耳で優しい目を持ち、小さな口で素早く行動する事が出来ればいかなる困難も克服出来ると信じております。

今後とも弊社、そしてHISCOをどうぞ宜しくお願い申し上げます。

# NEW LEADERS

ニューリーダーズ  
vol.03

本シリーズでは会員組合の企業の中から最近、事業承継された後継者の方を紹介します。第3回は、東京システムハウス株式会社の林知之社長に伺いました。



東京システムハウス株式会社  
代表取締役社長 林 知之

全国ソフトウェア協同組合連合会の皆さま方には、日頃から大変お世話になっております。

宮城県ソフトウェア事業協同組合に所属しております、東京システムハウス株式会社 代表取締役社長 林 知之でございます。

1965年9月11日、熊本県出身の46歳になります。中学時代から陸上競技に励み、福岡県の駅伝名門校である大牟田高校に駅伝留学し、毎日黙々と走るばかりの中学高校時代を過ごしておりました。熊本工業大学(現・崇城大学)を経て、情報処理専門学校から東京システムハウス株式会社に1988年に入社しました。時は、バブル経済の絶頂期で日本の情報サービス産業もいくらか人が居ても足りなくなるのではないかと状況でした。ほどなくバブル経済も終焉し、情報サービス産業も衰退するかと思いましたが、組み込みシステムやJava言語、LinuxOSの出現、インターネット、そして何よりWindowsの出現によるPCやサーバーの発展などで持ちこたえて来た我々業界では無いでしょうか。

その間、私の担当した業務は、金融系(都銀、地銀、生保)の大型汎用機の開発を経て、オープンCOBOLのACUCOBOL製品の販売とレガシーマイグレーション事業の立ち上げでした。特に

ACUCOBOL事業の立ち上げに関しては、JASPAの皆さまには多大なるご支援を賜りました事を改めて感謝申し上げます。ありがとうございます。

お陰さまで2009年11月より社長に就任し、先代の高橋会長の下で経営について勉強しております。スマートフォンやタブレット端末、Androidやクラウドコンピューティングに代表されるように情報システム基盤が完全に変わりました。我々もこの変化にいち早く対応し、これから夢の有るICTサービス産業で生き残り、成長して行きたいと思っております。

まだまだ駆け出しの経営者ですが、引き続きご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

## JASPA会員組合の紹介コーナー

# NEWS

## 東西南北レポート

北は北海道、南は沖縄まで全国に広がる  
JASPA会員をご紹介します



## 北海道ソフトウェア事業協同組合

理事長 朝倉 幹雄

厳しい経済環境に置かれていますが、技術動向やビジネス動向をウオッチしつつ組合員相互の情報交流を積極的に進め、既存ビジネス分野はもとより新規分野のビジネス開拓に取り組んでいきたいと考えています。

皆様方のご支援、ご鞭撻をよろしくお願いたします。

会員企業	(株)アイティエス札幌事業所 (株)エクサネット (株)SOC総合研究所 コペル(株) スマイル(株) (株)ハルソフト	(株)ヴァックスラボ SOC(株) SOCパートナーズ(株) (株)シーエスアイ 日本SE(株)北海道支店
------	---	---

(連絡先) 〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1-1-12  
TEL 011-899-6211 FAX 011-899-6212  
<http://www.socnet.jp/hsc/>

## 宮城県ソフトウェア事業協同組合

理事長 木村 裕

### ☆MISPA 事業内容☆

- 共同受注
- 共同販売
- 共同研究・開発
- 技術研修
- 情報交流
- 各種イベント・行事等

当組合は、長引く不況と震災の影響で組合員数が減少しておりますが、平成22年度より始めた「ノアの箱舟」ならぬ「ノアの泥舟」構想を展開しております。これは、JASPAの組織を利用し、当組合で開発した産廃業者向けのシステムをきっかけとして、他組合の組合員と独自のノウハウの垣根を取り払い、共通の開発環境の基での協同販売・協同開発を目指して新たなビジネスチャンスを創出し、実績を上げることを目指しております。さらに、多くの情報を集めることにより、当組合員だけでは対応できないようなシステムのニーズもあります。平成24年度は、この実績とビジネスチャンスを基に組合員数の拡大と、さらなる実績作りを目指しております。

会長 高橋義信 / 理事長(事務局長) 木村 裕 / 専務理事 柴田信幸 / 常務理事 猪又正明 / 理事 太田貴之 / 監事 廣川憲樹  
☆会員数は賛助会員、特別会員を含め9社です☆

住所: 宮城県仙台市青葉区二日町2-1 キムラオフィスビル4階  
TEL: 022-261-0156 FAX: 022-261-0165 E-MAIL: formmail@mispa.ecweb.jp

## 中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 (JITRAD)

理事長 安達 幸詔

イメージ・テクノロジー技術に特化し、画像処理分野を目指した組合です。  
1986年7月設立、26年目を迎え会員数21名・顧問を交え26名です。

設立時からのスローガンは、「知り合い、学び合い、高め合う!」で、「知り合い」… 会員の子会社を含め、国内は北海道から沖縄に8ヶ所、海外は5ヶ所「学び合い」… 毎月の定例会で「平成松下村塾」を開講し、講師は組合内外の人から「高め合う」… 弁護士・社労士・税理士・技術士等を顧問とし、適宜勉強会開催する

これからの厳しい時代を生き抜くに当たって、組合員各位の新たな目標作りは、『一社一芸!』、『一人一芸!』を目指し、特色作りを目標とする。

理事長 安達幸詔 / 専務理事 土屋武仁 / 行理事 駒形勝彦 / 技術理事 佐藤達雄 / 広報理事 山藤武志 / 監事 福田佳子  
住所: 〒111-0051 台東区蔵前3-1-10  
TEL: 03-5687-9386 FAX: 03-3866-9229 E-MAIL: adachi@rdx.co.jp URL <http://www.jitrad.com>



## 経営課題を解決する グリーンITのコンサルティングサービス

①ITシステムの最適化 ②EC（電子商取引）の活用 ③ロジスティックシステムの共有とアウトソーシング化  
④企業統合、M&A ⑤人材の再生、再活用と最適な流動化 ⑥人材の教育、研修 ⑦マーケティング戦略  
などの経営診断を通し問題解決のためのアドバイス、セミナーおよびコンサルティング等により企業の発展をサポート  
します。なんなりとご相談ください。

### グリーンIT協同組合

組合員 理事長 守田 徹/理事 岡積正夫/理事 藤野宣明/監事 粕谷義和/顧問 北島一雄/事務局長 矢野嘉章  
篠原 博/小口日出彦/伊藤哲男/齊藤貴加年/高田倫敬/事務局 小倉治雄  
所在地 〒108-0074 東京都港区高輪 2-15-8 グレイスビル泉岳寺 7F TEL 03-3473-9774 FAX 03-3473-9825  
URL <http://www.green-it.or.jp>

## ソフトウェア事業協同組合

理事長 磯崎 澄

### "クラウドサービスソリューション"と "システムサービスソリューション"の 協同提供を

大手SIer様の優良ビジネスパートナーとして  
ユー・エス・イーをコアエンジンに  
お客様のご要望を超えた  
高付加価値サービスを提供してまいります

(株)ユー・エス・イー  
(株)ユー・エス・イー ビジネスソリューション  
(株)ユー・エス・イー コート  
(株)アイ・ジー・スクウェア  
(株)アイシステムサービス

東京都渋谷区恵比寿3-1-7  
タマビル恵比寿7F  
tel 03-5449-2761  
fax 03-5475-8679

## 首都圏ソフトウェア協同組合 (METSA)

理事長 中島 洋

### 共同受注で広がるMETSAのネットワーク

ISO9001、ISO27001、プライバシーマークを2011年度に取得。  
官公需の共同受注の実績を基に組合員とのビジネス機会を創出します。

当組合では (1)官公需の共同受注 (2)毎週水曜開催ダイレクト商談会 (3)メッサカレッジ教育事業  
(4)毎月の協議会、セミナー後の交流会を通し組合員の受注機会の増進を図り、豊かなソフトウェア産業を実現します。

代表理事 中島 洋/専務理事 山村 史郎/常務理事 眞杉 幸市/理事 秋田 忠之/福原 智/矢野 嘉章/監事 井上 雅之/舟橋 千鶴子

住所: 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番地8号 グレイスビル泉岳寺前  
TEL: 03-3473-9822 FAX: 03-3446-4180 E-MAIL: [metsa\\_info@jaspanet.or.jp](mailto:metsa_info@jaspanet.or.jp)

## 静岡県ソフトウェア事業協同組合(SSA)

【事務局】 〒422-8055 静岡市駿河区寿町6番34号 (株)電算インフォメーション内  
TEL: 054-289-2210 FAX: 054-289-2209 e-Mail: [ssa-info@ssanet.jp](mailto:ssa-info@ssanet.jp)

【役員】 理事長 村松克己/副理事長 山本正廣(事業担当)、桜井俊秀(事務局担当総務委員長)/  
理事 石渡辰夫(JASPA担当)、関野光宏(教育事業委員長)松浦秀三(事業連携委員長)、  
成川秀樹(親睦委員長)/監事 栗田富夫、齋藤弘幸

【組合員数】 28社(県東部:17社、中部:10社、西部:1社)

【事業概要】 1984(昭和59)年6月設立以来、本来の事業協同組合の主旨とは必ずしも軌を一にしないが、  
常に各種技能の習得と対応が求められる当業界において、ソフトウェア業における経営課題を  
はじめ、技術、人材、情報などの研究や研修を中心に活動を続けてきた。  
近年になって、積極的に国や県の助成を受け、人材育成や連携事業にも力を入れ、組合間あ  
るいは外部の団体や機関などのコラボレーションやパートナーシップを視野に入れた事業を  
推進している。  
今後、事業連携委員会を中心に、県中小企業団体中央会とも連携しながら、IT-BCP関連の  
プロダクトおよびサービスの「SSAブランド」化を展開する予定。

【褒章】 SSA:平成22年度「全国中小企業団体中央会会長表彰(優良組合)」  
石渡辰夫理事:平成23年度「産業振興功労表彰」(県知事表彰)

## HISCO ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

会員募集中

<http://www.hisco.jp/>

<b>【関西支部】</b>		
理事長	アルカディア・システムズ(株)	小幡 忠信
副理事長	株アルメディア・ネットワーク	堀内 雅司
専務理事・支部長	株インネット	川井 利通
理事	株アスタリスク	鈴木 規之
理事	アスノシステム(株)	足立 順一
監事	株サミットシステムサービス	高橋 昭
	株ネットシステム	荒川 智之
	日本システムマネージメント(株)	西野 勲
	株クリオシステム	森田 義幸
	株三鋭システム	堀内 良祐
	ソフトキューブ(株)	北村 雄吾
	株テクノアイ	田中 秀範
	株FM. Bee	高畑 道子
	株アローラ	中野 琢司
	メモリーハウス(株)	田中 敏之
<b>【九州支部】</b>		
副理事長	日本システムスタディ(株)	青谷 哲也
理事・支部長	株システック福岡	伊集院一人
理事	株エル・エス・アイ	岡 万里子
監事	三立情報(株)	上野 未吉
	株ユー・エス・イー	吉弘 文平
	株NSソリューションズ西日本	渡邊 俊治
	財九州先端科学技術研究所	芦塚日出美
<b>【関東支部】</b>		
支部長代理	コムチュア(株)	向 浩一
	日本システムスタディ(株)	青谷 哲也

2012年

私たちは次の活動でHISCOを盛り上げます

### 関西支部の年間活動

- ◆会員間の情報交換により、会員企業の事業の発展を図ります。
- ◆技術研修会を開催し、技術の向上を図ります
- ◆ITフォーラムの開催により、有効な情報を発信します
- ◆会員数を増やし組織の充実を図ります
- ◆会員間の親睦を深め、円滑な活動を図ります

「Rubyビジネス推進協議会」を立ち上げ、  
関西圏でのRuby発展に注力します!

### 九州支部の年間活動

- ◆合同人材研修により、技術者の育成を図ります
- ◆情報交換会を定期開催し、円滑な活動を図ります
- ◆スポーツ大会を開催し、会員相互の交流・親睦を図ります

### 関東支部の年間目標

- ◆会員数を増やし組織の充実を図ります

## KANSAI CEA 関西コンピュータ技術協同組合

経済産業省 認可第517号

代表理事 庄司 重樹 専務理事 角谷 幸夫  
理事 小畑 智尚 監事 坂井 寿男

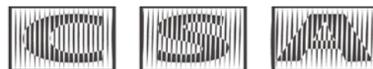
組合員86名

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番8号 千代田ビル西別館4階  
電話 06(6347)6613 FAX 06(6347)6615  
<http://www.kansai-cea.or.jp/>

- <営業地区> 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、三重県、和歌山県、東京都、  
埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の区域
- <事業内容> ・組合員の行うソフトウェア開発の共同受注 ・組合員のためにする共同宣伝  
・組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供  
・組合員の福利厚生に関する事業 ・前各号の事業に附帯する事業

## 絆を大切に・希望をもって切り拓く

- (株)アドックインターナショナル
- (株)イー・アール・シー
- (株)エルエスアイ開発研究所
- (株)オー・アール・シー
- (株)オリオン情報企画
- カストマシステム(株)
- 京通(株)
- 株スマック
- 株セル
- 日本システムクリエイイト(株)
- (株)日本システムコンサルタント
- (株)日本テクノウエア
- (株)ハツコーエレクトロニクス
- 北斗ビジネスソフト(株)



## 電算ソフトウェア協同組合

理事長 佐々木賢  
(連絡先)東京都品川区東大井5-7-10 クレストI



## 福岡コンピュータ技術者協同組合 [通称 FUKUOKA CEA]

福岡市早良区百道浜2-1-22 福岡SRPセンタービル9F  
TEL.092-846-8696 FAX.092-846-8697  
URL:<http://www.f-cea.com/> E-mail:info@f-cea.com  
認可 九州経済産業局認可 九州中第3号 2000年1月11日

コンピュータ技術者による、コンピュータ技術者のための協同組合です。  
個人事業主やSOHOで活躍している高度な技術者を持つ組合員と企業とをマッチングするための組織法人です。

### 経営の効率化が実現します

- 仕事量や仕事内容に応じレベルの高い人材を確保することが出来るのでムダな人件費を消費せずに済みます
- 長期・短期に関わらず契約期間や契約時間は自由に選べます

技術者は必要だが個人とは契約できない → 組合が契約します

### 経費の節約につながります

- 募集費・教育訓練費・管理費など管理費が不要です
- 福利厚生費・賞与・退職金が不要、ベースアップ時人事考課も不要です
- 労働保険・社会保険等の手続きや出費がありません

短期間に大量の工数を確保したい → 必要工数を組合が用意します

### 社内に活性化します

- 即戦力の新たなパワーの導入は、組織を活性化させ、職場のモチベーションが図れます

技術者レベルの確保 → 最新かつ高度な技術研修を実施



## 沖縄県ソフトウェア事業協同組合

代表理事 小渡 玠

21世紀型ソフトウェア開発コア集団！

開発・育成・発展のために・・・

住所：沖縄県那覇市久米1丁目4番17号  
 電話：098-951-1844 FAX：098-860-0322  
 URL：http://www.softokinawa.net/  
 組合員数：16 会員 設立：昭和63年12月

### ■理事

沖繩コンピュータ販売(株)  
 (株)おきぎんエス・ピー・オー  
 (株)情報システムヘルパー  
 (株)国建システム  
 (株)ソフトウェア・リンク  
 (有)グローコミュニケーション  
 (株)ダイワ・メディカル・システム  
 (有)コンピュータリサーチ  
 ■監事  
 (株)クレスト

代表理事 小渡 玠  
 副理事 小那覇 勉  
 副理事 大城 健二  
 専務理事 幸地 長秀  
 理事 松長 健照  
 理事 前里 耕司  
 理事 大西 和男  
 理事 金城 太  
 監事 池原 稔

### ■事業概要

・共同受注  
 ・人材育成・講演会・セミナーの開催  
 ・情報交流  
 ・会員交流  
 ・IT啓蒙活動

会員交流に主軸に今後も、沖縄県ならびに関係団体と協調・連携をとりながら沖縄県のソフトウェア・IT産業の発展と振興に貢献することを目指していきます。



## 静岡県ソフトウェア事業協同組合

理事長 村松 克己

静岡県内をネットワークするプロフェッショナルIT企業28社

(株)アーティスティックス (株)アイ・クリエイティブ (株)アイ・システム (株)アイティエス  
 (株)ITSコア (株)アイ・ブロード (有)アイ・プランニング (株)アクシス  
 インターナショナルシステムズ(株) FK(株) (株)エムシーキューブ (株)ガーデンソフト  
 (株)建設システム (株)ジープロシューマーズ 首都圏コンピュータ技術者(株) (株)システムオリジン  
 (株)第一システムプロダクト (株)ティージェイエス (株)電算インフォメーション (株)東報  
 (株)東海ソフトウェア (株)富士フォーチュン (株)モアソフジャパン (株)ユニカルク  
 (株)ユニテック (株)ラ・ドゥ ランアンドケントス(株) (株)ワクトシステムプロダクツ

おいしい沖縄料理を  
堪能しませんか？

沖縄料理 古都首里  
三軒茶屋

ぜひ社員やご家族とお越しください  
http://kotoshuri.com

売上げを一緒に上昇させる  
施策を考えてみませんか？

売上げを上げるための、7つの法則  
“7method points”

短期間であっという間に  
売上げが上がります。

“常に新しいビジネスを考える、ビジネス”創造“集団”  
エヌ・ラボ株式会社 http://www.nakaji.co.jp

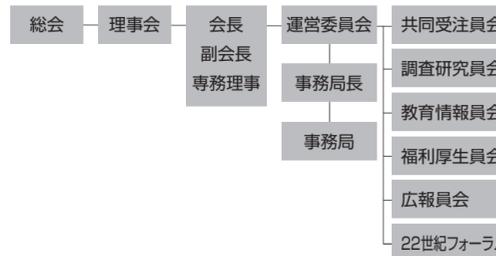
## JASPA組織概要

### ■組合員名

北海道ソフトウェア事業協同組合	代表理事	朝倉 幹雄
宮城県ソフトウェア事業協同組合	代表理事	木村 裕
埼玉ソフトウェア事業協同組合	代表理事	町田 辰夫
コスモソフト協同組合	代表理事	都筑 美好
首都圏ソフトウェア協同組合	代表理事	中島 洋
グリーンIT協同組合	代表理事	守田 徹
ソフトウェア事業協同組合	代表理事	磯崎 澄
電算ソフトウェア協同組合	代表理事	佐々木賢生
中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合	代表理事	安達 幸詔
静岡県ソフトウェア協同組合	代表理事	村松 克己
関西コンピュータ技術協同組合	代表理事	庄司 重樹
西日本コンピュータ技術者協同組合	代表理事	田淵 信夫
広島県西部情報サービス協同組合	代表理事	岩田 洋三
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合	代表理事	小幡 忠信
福岡コンピュータ技術者協同組合	代表理事	江上 豊
沖縄県ソフトウェア事業協同組合	代表理事	小渡 玠

### ●協同組合連合会概要

名称 全国ソフトウェア協同組合連合会  
 (JASPA : Japan Software Party Association)  
 所在地 東京都港区高輪2-15-8グレイスビル泉岳寺前  
 設立 平成8年2月  
 出資金 4,200千円(1口50,000円)  
 加入団体 全国中小企業団体中央会  
 社団法人情報サービス産業協会  
 社団法人日本テレワーク協会  
 社団法人全国地域情報産業団体連合会  
 地域活性化学会  
 経済産業省認可 7機第1480号



### ●事務局所在地

〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前7F  
 TEL 03-3473-9822・FAX 03-3446-4180  
 E-mail : jaspainfo@jaspanet.or.jp

## 沖縄県ソフトウェア事業協同組合

代表理事 小渡 玠

沖縄県那覇市久米1丁目4番17号  
 tel : 098-951-1844 FAX : 098-860-0322  
 URL : http://www.softokinawa.net/

### 21世紀型ソフトウェア開発コア集団

沖繩コンピュータ販売(株)	小渡 玠	(株)サウス・ウインド・システム	仲井間 宗邦
(株)おきぎんエス・ピー・オー	小那覇 勉	(株)国建システム	幸地 長秀
(株)情報システムヘルパー	大城 健二	(有)ノアクラフト	金城 忠
(株)ソフトウェア・リンク	松長 健照	(株)アイエヌジーアットマーク沖縄	仲宗根 功
(株)クレスト	池原 稔	(株)システック沖縄	赤嶺 宏
(有)グローコミュニケーション	前里 耕司	(株)ソフトファクトリー	比屋根 修
(株)ダイワ・メディカル・システム	大西 和男	(株)VLC	新城 浩一郎
(有)コンピュータ・リサーチ	金城 太	(株)イマジン	佐久川 進

## 人事情報

### ■全国ソフトウェア協同組合連合会役員名簿

平成22年5月20日第15回通常総会において下記の役員が選任されました。

(敬称略)

会 長	中島 洋	(首都圏ソフトウェア協同組合 理事長)
副 会 長	石渡 辰夫	(静岡県ソフトウェア事業協同組合 理事)
副 会 長	都筑 美好	(コスモソフト協同組合 理事長)
専務理事	横尾 良明	(全国ソフトウェア協同組合連合会 事務局長)
理 事	町田 辰夫	(埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	朝倉 幹雄	(北海道ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	木村 裕	(宮城県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
理 事	安達 幸詔	(中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合 理事長)
理 事	小幡 忠信	(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 理事長)
理 事	佐々木賢生	(電算ソフトウェア協同組合 理事長)
監 事	小渡 玠	(沖縄県ソフトウェア事業協同組合 理事長)
監 事	眞杉 幸市	(首都圏ソフトウェア協同組合 常務理事)
参 事	吉弘 京子	(ソフトウェア事業協同組合 副理事長)

### ■広報委員会メンバーリスト

(2011/12/01現在。掲載は所属組合の北から南の順。敬称略。)

本間 賢一 (北海道ソフトウェア事業協同組合)	嶋原 育子 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
高橋 亨 (宮城県ソフトウェア事業協同組合)	福原 智 (首都圏ソフトウェア協同組合)
田中 順一 (コスモソフト協同組合)	平野美由紀 (首都圏ソフトウェア協同組合)
守田 徹 (グリーンIT協同組合)*広報委員長	上柳 正仁 (静岡県ソフトウェア事業協同組合)
山見 容三 (ソフトウェア事業協同組合)	田淵 信夫 (西日本コンピュータ技術者協同組合)
小野 歩 (ソフトウェア事業協同組合)	岡 修三 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
劉 石 (電算ソフトウェア協同組合)	三浦 大介 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
酒井 邦彦 (電算ソフトウェア協同組合)	小渡 玠 (沖縄県ソフトウェア事業協同組合)
安達 幸詔 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)	

### ■22世紀フォーラムメンバーリスト

(2011/12/01現在。掲載は所属組合の北から南の順。敬称略。)

林 知之 (宮城県ソフトウェア事業協同組合)	矢野 嘉章 (首都圏ソフトウェア協同組合)
太田 貴之 (電算ソフトウェア協同組合)	平川 学 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
小口日出彦 (グリーンIT協同組合)	堀越 正 (中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合)
福原 智 (首都圏ソフトウェア協同組合)	青谷 哲也 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
秋田 忠之 (首都圏ソフトウェア協同組合)	伊集院一人 (ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)
通事 政章 (首都圏ソフトウェア協同組合)	守田 徹 (グリーンIT協同組合)*オブザーバー

## 平成23年JASPA活動報告(平成23年1月~12月)

事務局長 横尾 良明

### 平成23年1月13日

東京都「グランドプリンスホテル高輪」にて  
特別講演会および賀詞交歓会開催

特別講演① 参議院議員 文部科学副大臣 鈴木 寛氏  
テーマ「行政業務改善と情報技術(IT)を  
活用したソリューションビジネス」

特別講演② 経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課課長 東條 吉明氏  
テーマ「今後のソフトウェア産業政策の動向について」

(幹事組合:電算ソフトウェア協同組合)

- 運営委員会 出席者29名
  1. 特別講演会・賀詞交歓会開催の件
  2. JASPA会報誌No54号発刊の件
  3. 年間活動スケジュール、等
- 懇親スポーツ大会 茨城ゴルフ倶楽部



2011年賀詞交歓会

### 平成23年2月17日、18日

沖縄県「ザ・ナハテラス」にて運営委員会開催  
(幹事組合:沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

- 運営委員会 出席者37名
  1. JASPA賀詞交歓会の報告
  2. JASPA青年部(仮称)第1回会議
  3. ITソフトウェア基準法(仮称)の要望について
  4. JASPAウェブサイトのコンテンツ掲載方法簡便化
- 懇親スポーツ大会 琉球ゴルフ倶楽部

### 平成23年3月10日、11日

兵庫県「神戸外国倶楽部」にて運営委員会開催  
(幹事組合:ハイテクノロジーソフトウェア開発協同組合関西支部)

- 運営委員会 出席者29名
  1. JASPA賀詞交歓会の報告および意見交換
  2. JASPA第16回通常総会開催について
  3. ITソフトウェア基準法(仮称)に要望について
  4. JASPAセミナー実施計画、等
- 懇親スポーツ大会 廣野ゴルフ倶楽部

### 平成23年4月7日、8日

静岡県「ホテル静岡センチュリー」にて運営委員会開催  
(幹事組合:静岡県ソフトウェア事業協同組合)

- 運営委員会 出席者26名
  1. 東北太平洋沖地震について
  2. JASPA第16回通常総会開催について
  3. ITソフトウェア基準法(仮称)に要望について
  4. J2011日台ITビジネスアライアンス交流会
- 懇親スポーツ大会 東日本大震災の影響により中止

### 平成23年5月19日、20日

東京都「株式会社ユー・エス・イー 会議室」にて  
事務局長会議・運営委員会・JASPA共済会総会・  
第16回総会・特別講演会開催

特別講演① 株式会社インターネットイニシアティブ  
執行役員マーケティング本部長 松本 光吉氏  
テーマ「IIJのクラウド戦略とJASPAとの協業」  
特別講演② 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課  
地域情報化人材育成推進室長 土橋 秀義氏  
テーマ「経済産業省の情報政策の概要」

(幹事組合:首都圏ソフトウェア協同組合)

- 事務局長会議 出席者17名
  1. 東日本大震災における事業影響調査結果の報告
  2. 東日本大震災後に向けた会員企業の取り組み
- 運営委員会 出席者27名
  1. 第15回総会開催の件
  2. 年間活動スケジュール、等
- JASPA共済会総会 出席者46名  
【決議事項】
  1. 13期決算関係書類承認の件
  2. 第14期事業計画、収支予算決定の件
- 第16回通常総会 出席者46名  
【決議事項】
  1. 平成22年度決算関係書類承認の件
  2. 平成23年度事業計画、収支予算ならびに経費の賦課及び徴収方法決定の件
  3. 平成23年度における借入残高の最高限度決定の件
  4. 1組合員に対する貸付金残高及び債務保証残高の最高限度決定の件
  5. 手数料、貸付利息及び保証料の最高限度決定の件
  6. 役員報酬決定の件
- 懇親スポーツ大会 東京よみうりカントリークラブ



第16回通常総会

### 平成23年6月2日、3日

中華民国資訊軟體協會(CISA)表敬訪問および  
企業視察COMPUTEX TAIPEI視察実施  
●日本側参加者は60名(うちJASPA関係者は6名)

### 平成23年6月16日、18日

埼玉県「二木屋」にて運営委員会開催  
(幹事組合:埼玉ソフトウェア事業協同組合)

- 運営委員会 出席者14名
  1. 第16回総会報告
  2. 2011日台ITビジネスアライアンス交流会の報告
  3. JASPAセミナー実施計画、等
- 懇親スポーツ大会 浦和ゴルフ倶楽部

## 平成23年JASPA活動報告(平成23年1月~12月)

平成23年7月7日、8日

北海道「ホテルさっぽろ芸文館」にて運営委員会開催  
(幹事組合:北海道ソフトウェア事業協同組合)

●運営委員会 出席者30名

特別講演

株式会社セールスフォース・ドットCOMのクラウドサービス  
~OEMパートナー・プログラムについて~

株式会社セールスフォース・ドットCOM アライアンス事業本部  
ISVアライアンス部 ディレクター 遠藤 哲氏

1. JASPAセミナー実施計画
2. 平成22年度情報化促進貢献表彰の推薦募集の件
3. 22世紀フォーラムについて、等

●懇親スポーツ大会 恵庭カントリー倶楽部

平成23年8月4日、5日

青森県 秋保温泉 岩沼屋にて運営委員会開催  
(幹事組合:宮城県ソフトウェア事業協同組合)

●運営委員会 出席者21名

1. JASPAセミナー実施計画
2. 平成23年度情報化促進貢献表彰の推薦
3. 経済産業省情報処理振興課 打合せ報告、等

●懇親スポーツ大会 東蔵王ゴルフ倶楽部

平成23年9月7日、8日

H23年度連合会等研修事業「JASPAセミナー」開催  
組合が成長するために組合は何をすべきか  
JASPA会長 中島 洋氏

ユーザー企業は自分のシステムを自分で作る  
日経BP社 コンピュータ・ネットワーク局 編集委員 谷島 宣之氏

ユーザーのIT投資半減経営の方向とその実践  
合同会社GoodEggしくみや代表 山原 雅人氏

オンプレミス型からクラウド型事業への'転換'  
株式会社マキシマイズ 代表取締役 渡邊 哲氏

スマートデバイス利用によるAgile経営への'転換'  
株式会社ティーガイア ソリューション推進部長 阿部 詔一氏

SNSのビジネスへの用途開発の方向とその実践  
TBGコンサルティング 代表 石田 麻琴氏

◆パネルディスカッション

「中小SIベンダーのクラウド事業参入の'ポイント'とは」  
株式会社コムチュアマーケティング 代表取締役社長 松田 孝裕氏  
株式会社IJ 執行役員マーケティング本部長 松本 光吉氏  
株式会社船井総合研究所 第一経営支援部 江尻 高宏氏  
株式会社インプレスビジネスメディア 取締役 田口 潤氏

中小SIベンダーのクラウド事業成功の原則  
リンジーコンサルティング株式会社 代表取締役 入野 康隆氏

中小SIベンダーのクラウド事業参入の'マネジメント'  
「経営とITの融合」研究会  
変革プログラム・開発ディレクター 高橋 堅三氏

東北大震災後の地方自治体及び  
公共機関におけるクラウド利用のインパクト  
株式会社流通戦略総合研究所 代表取締役 岡積 正夫氏



2011年JASPAセミナー

平成23年9月8日、9日

東京都「世界貿易センタービル」にて運営委員会開催  
(幹事組合:首都圏ソフトウェア協同組合)

●運営委員会 出席者25名

1. JASPAセミナー報告
2. 中山義活 経済産業大臣政務官への要望書提出報告
3. 民主党 北神圭朗 衆議院議員への訪問報告
4. 第1回22世紀フォーラム開催報告、等

●懇親スポーツ大会 平塚富士見カントリークラブ

平成23年10月13日、14日

宮城県「ベストウェスタンホテルニューシティ弘前」にて  
運営委員会開催

(幹事組合:宮城県ソフトウェア事業協同組合)

●運営委員会 出席者15名

特別講演 LED照明調光制御システムのご紹介  
株式会社ブルーマウステクノロジー 代表取締役 三浦 武氏

1. JASPAセミナー報告
2. クラウド新規顧客開拓セミナー開催報告
3. 平成24年度賀詞交歓会の件
4. 広報委員会からの報告、等

●懇親スポーツ大会 津軽高原ゴルフ場

平成23年10月27日、11月15日、11月29日、12月16日

東京都「連合会 会議室」にて  
H24年賀詞交歓会実行委員会兼広報委員会(第1回~第4回)開催  
(幹事組合:グリーンIT協同組合)

平成23年11月10日、11日

福岡県「博多 エクセルホテル東急」にて運営委員会開催  
(幹事組合:ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合九州支部)

●運営委員会 出席者28名

1. 高橋情報処理振興課課長との懇談会の件
2. 平成24年賀詞交歓会開催の件
3. 広報委員会からの報告
4. 日本個人情報管理協会 JAPICOマークの件、等

●懇親スポーツ大会 志摩シーサイドカントリークラブ



志摩シーサイド  
カントリークラブ  
にて



中州屋形船にて

平成23年11月18日

東京都「帝国ホテル」にて  
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課課長  
高橋 淳 氏との対談開催

●詳細は本紙「特集」に掲載

## JASPAからの「ITソフトウェア基準法(仮称)」制定の提案(要約版)

この提案は、ITソフトウェア業界の中小企業全国団体であるJASPAとして、国に対して「ITソフトウェア基準法(仮称)」の制定を要望し活動して参りました。

平成23年2月25日 情報処理振興課 下田裕和課長補佐と打合せ  
平成23年7月12日 情報処理振興課 朝倉大輔課長補佐と打合せ  
平成23年7月27日 情報政策課 河野大志課長補佐と打合せ  
平成23年8月17日 中山義活経済産業大臣政務官を訪問し要望書提出  
平成23年8月19日 北神圭朗衆議院議員を訪問し要望書提出  
平成23年8月30日、9月 6日、11月30日 情報処理振興課 朝倉大輔課長補佐  
当組合事務所来訪と打合せ

### ■日本のITソフトウェアは大きなリスク(危険)を内包している

過去に、特許庁や国会図書館、国税庁の基幹システムが開発に難渋した事例があります。また、東京証券取引所の機能障害や、メガバンクのオンラインシステムのダウンは、経済的・社会的に重大な損害をもたらしました。

いまや、情報システムの適用範囲は、生活・医療・教育といった分野に広がっています。ITソフトウェアに起因するトラブルが、国民の命や生活を直接的に脅かしかねない時代が来ているのです。

### ■ITソフトウェア業界の“基準”となる法律の必要性

ITソフトウェア業界は、建築・建設分野によく似た構造を持っています。建築・建設分野では、建築基準法・建設業法・建築士法などの法律によって国民に対して最低限の保証を与えています。ところが、ITソフトウェア業界には同様の法制度は存在しません。

ITソフトウェアにも法制的枠組みが必要であることは自明の理です。つまり、国民に対する最低限の保証がないまま、国民の生活に係るITソフトウェアを作成し運用することは、あまりにも危険なことなのです。

日本国民にとって、安心・安全な情報通信システム(社会)を実現し維持していくための“前提”として「ITソフトウェアの開発・運用の“基準”」となる法律が必要なのです。

### ■「ITソフトウェア基準法(仮称)」とは

「ITソフトウェア基準法(仮称)」とは、ITソフトウェアの開発と運用に携わるすべての立場(発注者側も受注者側も含む)の者が、最低限の品質・安全性・信頼性を実現するための共通の土台となる法律です。本基準法が一刻も早く成立し、国家戦略に沿った情報システムをはじめ、日本のあらゆるITソフトウェアに適用されることを期待します。

ITソフトウェア基準法(仮称)では、下記のことを規定します。

- ①ITソフトウェアの開発と運用の工程(プロセス)を“共通フレーム”として定める。
- ②各工程で必ず作成すべき設計書などの資料(ドキュメント)を

定める。

③資料の作成(追加/変更)にあたっては、日付、作成責任者の氏名・所属、監修責任者の氏名・所属、変更履歴等の記述を定める。この時の作成責任者や監修責任者は情報処理技術者試験の高度試験の合格者やITコーディネータ、または技術士(情報工学)であることが望ましい。

④資料は、一定期間の保管を義務付け、関係者が必要に応じて閲覧できるようにする。

### <ITソフトウェア基準法(仮称)の狙いと効用>

この基準法により、  
①ITソフトウェアの開発における工程の一貫性・整合性や、取引内容の透明性が確保される。  
②ITソフトウェア開発や運用を専門組織や専門家(会社や個人)に頼む際の手続きを標準化し統一できる。  
③①と②を通じて、目に見えないと言われていたITソフトウェアを可視化・可触化することができる。  
三番目の「ITソフトウェアの可視化・可触化」を実現できることが、本法の大きな効用となり、ITソフトウェアの品質・信頼性・安全性を担保することにつながるのです。

以上。

### <提案者>

所属(団体名) 全国ソフトウェア協同組合連合会(JASPA)  
http://www.jaspanet.or.jp  
氏名 会長 中島 洋(なかじま ひろし)  
専務理事 横尾 良明(よこお よしあき)  
住所 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号  
グレイスビル泉岳寺前7F  
連絡先 担当者氏名:眞杉 幸市(ますぎ こういち)  
電話:03-3473-9822 FAX:03-3446-4180  
e-mail:jaspa\_info@jaspanet.or.jp

※「ITソフトウェア基準法(仮称)」の要望活動については連合会ホームページご参照ください。

新参者です。ぼつぼつと可愛がってください。経産省ガイドライン・JISQ15001 基準クリア



# 個人情報保護認証

認定官報掲載 第5627号 平成23年8月26日

一般社団法人 日本個人情報管理協会  
代表理事 石井 一二

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-5 麹町アネックスビル TOJ201  
TEL: 03-3262-5151 FAX: 03-3239-7585  
URL: http://www.japico.jp

みんなで守ろう個人情報

- ・スピーディな審査
- ・リーズナブルな価格
- ・分割払い可能  
(24回又は48回)

TOPICS

■石渡辰夫副会長が平成23年度静岡県知事表彰「産業振興功労賞」を受賞

平成23年10月19日、当連合会・石渡辰夫副会長(静岡県ソフトウェア事業協同組合)が、産業振興に対する功績により、平成23年度静岡県中小企業団体中央会より「産業振興功労賞」を受賞しました。功労者表彰は、中小企業団体中央会が組合制度の普及と組合の育成・強化に尽力し、業界の発展に大きく貢献された方々に贈られるものです。



その中でも、石渡氏は、組合役員として創設期の組合活動を支え、昭和62年5月には副理事長の要職に就き、理事長を補佐し情報化社会の発展に伴って、急速に拡大してきたソフトウェア業界の発展に尽力されました。



平成13年5月に理事長に就任以来、組合並びに組合員の増員による組織の基盤強化を図り、組合強化を促進してこられました。また、技術的な進歩が目覚ましくニーズの多様化など変化が激しい業界にあって、もっとも重要な経営資源である「人材」に着目し、教育訓練を始めとする組合員企業の雇用管理の改善への功績は顕著であり、他の模範とするところです。

静岡県ソフトウェア事業協同組合	設立年月日	昭和59年7月21日
	組合事務所	静岡市駿河区寿町6番34号
	出資金	285万円
	主たる事業	共同受注及び受注の斡旋、共同宣伝、他

TOPICS

■首都圏ソフトウェア協同組合～官公需共同受注事業への取り組み事例～

首都圏ソフトウェア協同組合では、組合員の販路開拓のため共同受注事業へ挑戦し、平成21年度に金融庁、平成22年度に国立国会図書館、平成23年度は統計センターの案件を大手を抑えて落札しました。

特に国立国会図書館の案件「戦後期刊行図書約10万冊(コマ数では約1,480万コマ)の電子化一式」は、原資料をスキャニングし画像データを作成、画像データを基に目次データを作成、メタデータファイルの作成、画像制御情報ファイルの作成、管理データの作成後、ハードディスク及びブルーレイディスクに格納する仕事で、当初考えていた以上に手間のかかる作業となりました。

組合の共同受注事業の受け皿である共同受注委員会では、当該案件の遂行に必要な人的資源の提供を理事会の議決を持って決定し、プロジェクトマネージャーを配置し進捗管理にあたらせる等、組合員間の連携に配慮し、緊密な意思疎通を心掛け、当初契約の納期に全納はできなかったものの無事完納し、案件を終了することができました。

組合員の販路が広がること、売上貢献になることが官公需共同受注の最大の効果であり、組合員の官公需に対する意識が変化したことも大きな効果といえます。

首都圏ソフトウェア協同組合 (官公需適格組合)	設立年月日	平成3年5月1日
	組合事務所	東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前
	出資金	1,000万円
	主たる事業	共同受注及び受注の斡旋、メッサカレッジ教育事業、他

DNVは、1864年にノルウェー・オスロにて設立された「人命・財産・環境の保護」を目的とする第三者認証機関です。あらゆるリスクをマネジメントする先駆的企業であり、全世界8,000人のスタッフが、100カ国300オフィスにてサービスを提供しています。

認証登録実績全世界70,000件、国内2,500件を誇る世界のリーディングカンパニーとして知られています。

リスクを監視し、経営改善を果たしながらISO取得。環境を守り、品質を守り、あなたの会社を守ります。

■ISO9001取得で期待される効果

- a. 顧客志向の品質マネジメントシステムの構築(顧客満足度の向上)
- b. 文書・記録の整備が進み属人的な対応から組織的な対応へ
- c. 顧客仕様の明確化による不採算案件の増加への歯止め
- d. 社外に対するアピール/社員の意識改革

■ソフトウェア業界におけるDNVの実績

- 日立製作所情報・システム社 ソフトウェア事業部様
- 伊藤忠テクノソリューション様
- ピーエスピー様
- 首都圏ソフトウェア協同組合様 (一部抜粋)

いま、企業にもとめられているもの。  
それは、企業価値を高める「経営システム」と「リスク管理能力」

www.dnv.jp

DNV

DNV ビジネスアシュアランス ジャパン

神戸事務所(本部) 〒651-0087 神戸市中央区御幸通4-2-20 三宮中央ビル9F  
TEL 078-291-1321 FAX 078-291-1329

横浜事務所 〒231-0062 横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル14F TEL 045-683-1406 FAX 045-683-1407  
北九州事務所 〒800-0024 北九州市門司区大里戸ノ上1-5-32 木村ビル TEL 093-372-2177 FAX 093-372-2177

お問い合わせはe-mailで。 [japan.info@dnv.com](mailto:japan.info@dnv.com)

ホームページにて、各種規格の詳細を記載しておりますので、ぜひご覧ください。 [www.dnv.jp/certification](http://www.dnv.jp/certification)



## 平成24年JASPA活動予定(平成24年1月~12月)

事務局長 横尾 良明

### 平成24年1月12日

東京都「グラントプリンスホテル高輪」にて  
特別講演会および賀詞交歓会開催

特別記念イベント／パネルディスカッション

○パネラー：民主党 参議院議員 鈴木 寛 先生  
自民党 衆議院議員 平井 卓也 先生

○コーディネーター：中島 洋 JASPA会長  
テーマ「IT政策について…IT戦略に与党も野党もない」

(幹事組合：グリーンIT協同組合)

#### ●運営委員会

1. 特別講演会・賀詞交歓会開催の件
2. JASPA会報誌No55号発刊の件
3. 年間活動スケジュール、等

●懇親スポーツ大会 レイクウッドゴルフクラブ

### 平成24年2月16日、17日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：沖縄県

(幹事組合：沖縄県ソフトウェア事業協同組合)

### 平成24年3月15日、16日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：大阪府

(幹事組合：ハイテックノロジー・ソフトウェア開発協同組合 大阪支部)

### 平成24年4月12日、13日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：静岡県

(幹事組合：静岡県ソフトウェア事業協同組合)

### 平成24年5月17日、18日

事務局長会議・運営委員会・JASPA共済会総会・  
第17回総会・特別講演会・懇親スポーツ大会 於：東京

(幹事組合：在京団体)

### 平成24年6月14日、15日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：青森県

(幹事組合：首都圏ソフトウェア協同組合 青森支部)

### 平成24年7月5日、6日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：宮城県

(幹事組合：宮城県ソフトウェア事業協同組合)

### 平成24年8月2日、3日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：北海道

(幹事組合：北海道ソフトウェア事業協同組合)

### 平成24年9月12日、13日(予定)

H24年度連合会等研修事業「JASPAセミナー」開催

### 平成24年9月13日、14日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：東京

(幹事組合：首都圏ソフトウェア協同組合)

### 平成24年10月11日、12日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：埼玉県

(協力会員：埼玉ソフトウェア事業協同組合)

### 平成24年11月8日、9日

運営委員会・懇親スポーツ大会 於：九州

(幹事組合：ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部)

### 平成24年12月

H25年賀詞交歓会実行委員会兼広報委員会 於：東京

(幹事組合：在京団体)

## 編集後記

本号の巻頭特集は経産省情報課高橋課長とJASPA中島会長との対談の内容をまとめました。東日本大震災による情報サービス産業の景況感も改善が見られる中、中国やアジアへのアウトソーシングによる国内産業の空洞化、クラウドが情報サービス産業に与えるインパクト、不透明な先行き中、事前に伺ったJASPA組合員からの意見、要望について高橋課長より丁寧に回答頂いたことで大変実りある対談となりました。

また、JASPAが提案する「ITソフトウェア基準法(仮称)」について、経済産業省に何度も足を運びその必要性を訴え掛けてきました。それは「ソフトウェア産業だけでなく、国民の生命と財産を守るために」…JASPAの社会的存在にあらためて気付かされます。

「東西南北レポート」は全国各組合のご紹介をする紙面を昨年同様に募集しました。今後は各組合に参加される企業の商品やサービス等も紹介することで、紙面を通して各組合間の活性化に繋げられればと思います。

2012年のJASPAのスローガンは「つながろうJASPA!!～ITで日本経済を元気にしよう～」を掲げ、2012年は会員同士の結びつきをより強固なものにし、JASPA会員、情報サービス産業、そして日本を元気にしていきたいと考えております。

本号は、年間を通じて活動内容の説明にもご活用頂けるように、なるべく新春の色彩を抑え編集しました。会員皆様の活躍の機会を拡げる一助として、本誌を積極的にご活用いただければ幸いです。

事務局／矢野 嘉章

## 首都圏ソフトウェア協同組合(METSA)

官公需適格組合(平成22・02・24関東第52号)



当組合は、官公需適格組合として、積極的な事業活動をしています。保有資格として、全庁統一資格Aランク、ISO27001および9001、さらにPマークを取得し、入札参加者の資格として要求されることの多い資格を具備いたしました。今後は地方自治体の案件を含め入札に積極的に参加し落札を目指してまいります。

組合では、組合員の売上貢献につながる官公需共同受注活動の他、毎週水曜日に開催している「ダイレクト商談会」における組合員企業間の商談成立、毎月の協議会、懇親会、展示会出展等によるネットワークづくり、各種教育研修、施設利用、社員健康診断など企業運営にお役立て頂くことのできるサービスを提供しております。

趣旨に賛同する新しい組合員の加入を歓迎いたします。当組合に参加して仲間の輪を広げましょう。

アークシステム(株)

(株)アイディーエス

アストップ工業(株)

(株)アビリティ

(株)E-Safenet

(株)ウチダ人材開発センタ

(株)エフネット

(株)エムシーキューブ

(株)OTソリューションズ

(株)コードダイナミクス

(株)コムテック

コンピュータハウス ザ・ミクロ東京

サンノックシステム(株)

(株)シーオーシー

(株)システック

(株)システム・テクノロジー

しゅくみねっと(株)

湘南バイコンサルティング(株)

総合事務管理(株)

(株)千代田ソフトコンサル

(株)デジタルアソシエイツ

(株)DMI

(株)日本システムデザイン

(株)ノバルットソフトウェアインダストリー

(株)パワービーンズ

(株)ブイキューブ

プラムシステムズ(株)

(株)メディアテック

ラシンソリューションズ(株)

(株)竜巧社ネットワーク

(有)レオ・シスコム

アール・ビー・シー(株)

(株)アイムシステムサービス

アスノシステム(株)

アビリティフュージョンキュービック(株)

(株)イーソルエンベックス

(株)うるる

FKC(株)

(株)エムズフィールド

(株)おきぎんエス・ビー・オー

(株)国際マイクロ写真工業社

(株)コンピュータプラネックス

(株)さびい

(株)サン・コンピュータ

(株)シーセクト

(有)システムアシスト

(株)システムブレインズ

首都圏コンピュータ技術者(株)

(株)SAY企画

(株)ダイナックス高松

DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)

テラデザイン(株)

(株)ラストサービス

日本トータルサービス(株)

(株)ハーバル

ヒューロン(株)

(株)フェザード

(株)マキシマイズ

(株)ユー・エス・イー

(株)リマック

(株)流通戦略総合研究所

ワクコンサルティング(株)

役員

代表理事 中島 洋

専務理事 山村 史郎

常務理事 眞杉 幸市

理事 秋田 忠之

理事 矢野 嘉章

理事 福原 智

監事 井上 雅之

監事 舟橋 千鶴子



ITPRo EXPO 2011 に出展

(株)ISLWARE

アイ・ヴォヤージュ(株)

(株)アトリス

アローポイントパートナーズ(株)

(株)インターフュージョンコンサルティング

エヌ・ラボ(株)

(株)MM総研

(株)エム・ソフト

(株)クオン

コムチュア(株)

合同会社GoodEggしくみや

(株)三恵クリエス

(株)ジーエヌエー

(株)シーキューブソフト

(株)システムシンク

(株)シスプロ

上(有)

ゼッタテクノロジー(株)

タヌキソフトウェア(有)

(株)DBMaker Japan

(株)東報

(株)トリプルアイズ

ネクストウェア(株)

(株)ハッチエッグ

(株)ファーストシステムデザイン

(株)フォーミックス

マルマンコンピュータサービス(株)

ユース・情報システム開発(株)

(株)La Fonte

(株)リングアイ

事務局 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前

TEL.03-3473-9822 FAX.03-3446-4180 担当：小倉 治雄

ホームページhttp://www.syutoken.or.jp/ E-Mail:metsta\_info@jaspanet.or.jp

## システムインテグレータ企業から システム“サービス”インテグレータ企業へ

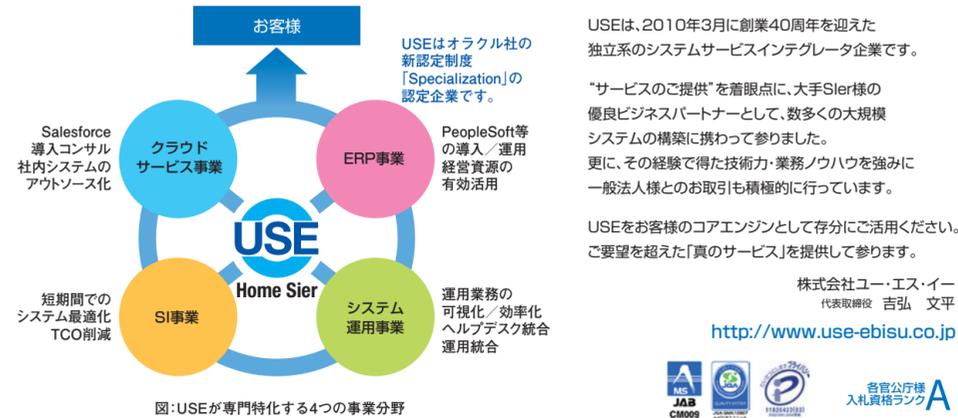


図:USEが専門特化する4つの事業分野

USEは、2010年3月に創業40周年を迎えた独立系のシステムサービスインテグレータ企業です。

“サービスのご提供”を着眼点に、大手Sier様の優良ビジネスパートナーとして、数多くの大規模システムの構築に携わって参りました。更に、その経験で得た技術力・業務ノウハウを強みに一般法人様とお取引も積極的に行っています。

USEをお客様のコアエンジンとして存分に活用ください。ご要望を超えた「真のサービス」を提供して参ります。

株式会社ユー・エス・イー  
代表取締役 吉弘 文平

<http://www.use-ebisu.co.jp>



### 株式会社ユー・エス・イー (関連会社: 株式会社ユー・エス・イー ビジネスソリューション 株式会社ユー・エス・イー コート)

代表取締役 吉弘 文平  
東京都渋谷区恵比寿4-22-10  
tel 03-5449-8511 fax 03-5449-8514

USEは、被災された方々への支援や、町内清掃・イベントなどの地域行事のサポートをはじめ、社会や地域への貢献に、積極的に取り組んでおります。2008年にはそれらの活動が認められ、日本国天皇より紺綬褒章(褒状)を受賞しております。

### CEA 首都圏コンピュータ技術者株式会社

# ITエンジニアとして 差をつけるために！ 生き抜くために！！

自分のスキルを最大限に活かすには、確実な仕事と多くの優れたエンジニアとの交流が出来る場が必要です。僕は、営業やスキルアップ支援、交流会が充実しているココで、生き抜くための力を手に入れました！



ITエンジニアのご紹介や当社のサポートに関するお問い合わせは

首都圏コンピュータ技術者株式会社  
TEL: 03-3473-9877  
<http://mcea.jp>